

2023年度事業報告および収支決算報告

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

一般財団法人日本バウンドテニス協会

2023年度 事業報告

2023年度は、コロナ禍からの正常化の動きとともに、バウンドテニス事業活動が全国的に再開され、各都道府県協会におけるバウンドテニスの普及、組織および指導体制の強化を支援するとともに、各種事業活動を展開する「リ・スタート」の年として以下の活動を行った。

I 大会事業

1. 全日本選手権大会

競技スポーツとしての頂点となる、第41回全日本バウンドテニス選手権が開催され、各都道府県より選抜された選手延べ960名が参加し、2日間の熱戦を繰り広げた。なお、初日は大雨による交通機関の混乱により、2時間開始を遅らせたが、近畿地方を中心に、欠場を余儀なくされた選手が多数いた。

第41回 全日本バウンドテニス選手権大会	
日 程	: 2023年6月3日(土)、4日(日)
会 場	: 東京体育館(東京都渋谷区)

※44 都道府県より、シングルス 452 名、ダブルス 254 組、延べ 960 名の参加

2. ゴールド大会

全国の60歳以上を対象とした親善交流大会であり、サブタイトルを「シニアチーム日本一決定戦」として、競技スポーツの面も兼ね備えた大会を本年度は長野県長野市にて開催した。

第26回 日本バウンドテニスゴールド長野大会	
日 程	: 2023年10月7日(土)、8日(日)
会 場	: 長野運動公園総合運動場 総合体育館 メインアリーナ

※23 都道府県より、48 チーム、計 192 名の参加

3. ブロック大会

(1) 親善交流大会

全国9ブロックを単位とし、ブロック加盟都道府県協会の選手による、チーム対抗戦、B T ラリー戦、懇親会など、親睦と交流を深めることを目的にした大会である。

ブロック名	開催地	日 程	会 場	参加選手
北海道	北海道	8 月 27 日(日)	ウインドヒルくしろスーパーアリーナ	6 6 名
東 北	山形県	5 月 21 日(日)	寒河江市民体育館	1 2 0 名
関 東	茨城県	11 月 25 日(土)	龍ヶ崎市総合体育館ニューライフアリーナ	1 9 2 名
北信越	石川県	7 月 8, 9 日(土日)	いしかわスポーツセンター・サブアリーナ	1 4 4 名
東 海	愛知県	8 月 20 日(日)	名古屋市北スポーツセンター	1 6 8 名
近 畿	兵庫県	10 月 15 日(日)	たつの市立新宮スポーツセンター	9 6 名
中 国	山口県	3 月 3 日(日)	岩国市総合体育館	1 4 4 名
四 国	高知県	8 月 27 日(日)	高知市総合体育館	7 8 名
九 州	佐賀県	9 月 2, 3 日(土日)	長崎県立総合体育館	2 4 0 名
	合 計			1, 248 名

(2) 選手権大会

全国9ブロックを単位とし、ブロック加盟都道府県協会の選手による、12種目のブロックチャンピオンを決定する選手権大会である。優勝者には、都道府県単位の推薦枠とは別に全日本選手権大会への出場権を付与している。

ブロック名	開催地	日 程	会 場	参加選手 (延べ人数)
北海道	北海道	9 月 3 日(日)	旭川市忠和公園体育館	4 6 名
東 北	宮城県	11 月 25 日(土)	名取市民体育館	1 4 4 名
関 東	神奈川県	1 月 28 日(日)	藤沢市秩父宮記念体育館	2 2 9 名
北信越	福井県	11 月 19 日(日)	滑川市総合体育センター	1 8 7 名
東 海	岐阜県	1 月 28 日(日)	セラトピア土岐 大ホール	1 2 6 名
近 畿	奈良県	2 月 4 日(日)	平群町総合スポーツセンター体育館	1 1 9 名
中 国	広島県	12 月 3 日(日)	廿日市市 まるくる大野	1 3 8 名
四 国	香川県	12 月 3 日(日)	観音寺市立総合体育館	6 1 名
九 州	熊本県	10 月 14, 15 日(土日)	熊本市総合体育館	2 9 3 名
	合 計			1, 343 名

4. 国民スポーツ大会公開競技への取り組み

第3期については、会場、会期の希望確認など、各準備委員会と連携している。なお、下記の通り第4期の開催が決定し、開催地選定作業などを行っている。第5期(2032年から2035年)実施競技選定を見据え「ジュニアへの普及及び大会開催」、「都道府県スポーツ(体育)協会への加盟推進」、「日本スポーツ協会公認コーチ1取得促進」について各都道府県協会に要請を引き続きおこなった。

第3期国民スポーツ大会			
第78回	2024年	佐賀県	8月24日(土)～25日(日) 佐賀市、SAGA サンライズパーク SAGA プラザ
第79回	2025年	滋賀県	9月20日(土)～21日(日) 草津市、YMIT(ワイミット)アリーナ
第80回	2026年	青森県	10月3日(土)～4日(日) 十和田市、十和田市総合体育センター
第81回	2027年	宮崎県	都城市、早水公園体育文化センター

第4期国民スポーツ大会			
第82回	2028年	長野県	軽井沢町、風越アリーナ
第83回	2029年	群馬県	高崎市、高崎アリーナ
第84回	2030年	島根県	出雲市、県立浜山体育館カミアリーナ
第85回	2031年	奈良県	奈良県生駒郡平群町、総合スポーツセンター

II 公認資格認定試験事業

1. 公認上級指導員・公認上級審判員

都道府県における普及活動の中核となる指導者の拡充を図るため、毎年上級認定試験を開催している。本年度は、地方開催として京都会場での開催を実施し、東京会場との2回開催となった。上級指導員10名、上級審判員14名が誕生した。

上級指導員・上級審判員認定試験(京都会場)	
日 程	: 2023年7月16日(日)
会 場	: 京都市立桃山小学校
合格者数	: 上級指導員 3名 上級審判員 6名

上級指導員・上級審判員認定試験（東京会場）	
日 程	： 2024年2月11日(日)
会 場	： 道灌山学園2号館および大ホール
合格者数	： 上級指導員 7名 上級審判員 8名

2. 公認指導員・公認審判員

36都道府県協会において、公認指導員・公認審判員の認定試験が、計41回開催された。

公認指導員・公認審判員合格者数	
公認指導員	28名
公認審判員	183名
合 計	211名

3. 「公益財団法人日本スポーツ協会公認バウンドテニスコーチ1・スタートコーチ」資格取得事業

コーチ・上級指導員・指導員有資格者を対象に、「日本スポーツ協会公認バウンドテニスコーチ1・スタートコーチ」資格の取得を勧め、2月11日（日）道灌山学園2号館および大ホールにてスタートコーチ認定講習会を開催した。

※スタートコーチ 1名

※「コーチ1専門科目免除審査講習会」は、中止とした。

III 指導者研修事業

1. 指導者研修会の開催

「指導方法および審判技術のスキルアップ」、「普及活動実施策の検討や提案」等の研修と発表を行うことを目的に、全国のコーチ有資格者と指導委員会委員を一堂に集め毎年開催している。

2023年度は、集合参加を原則とし、初日のみリモート講習参加に対応して開催した。1日目は「指導ハラスメントを防ぐプレーヤーズセンタードな指導」「普及活動促進の課題および解決案」「医科学部会からの情報提供」「スタートコーチ認定試験について」などの講義とディスカッションを主テーマに研修をおこなった。2日目は「指導力向上および審判技術の向上」について、特に、「プレーヤーが主体的に取り組める練習を運営する」双方向コミュニケーションを重視し練習テーマを決定していく方法と指導、および「SMARTな目標設定」について実技研修および各部会に分かれて「指導員認定試験について」「審判員

スキル向上策」「普及活動促進策」など研修および協議をおこなった。

2023年度指導者研修会	
日 程	: 2023年9月2日(土)、3(日)
会 場	: (集合研修) ホテルプラザ菜の花会議室(千葉県)
受講者数	: (集合研修) 48名 (リモート研修) 7名

2. 指導者の指導力向上サポート

- (1) 静岡県、福岡県、広島県、長野県へ講師派遣を実施し、指導者の指導力向上のサポートをおこなった。
- (2) 日本スポーツ協会公認「スタートコーチ」の養成講習会を開催するため、「公認バウンドテニススタートコーチカリキュラム」などの資料を作成し、指導委員会委員、コーチ取得者に浸透を図った。

IV 普及事業

1. 都道府県協会、有資格者、一般愛好者への活動サポート

(1) ブロック奨励策

競技人口拡大の拠点となるサークルの新設、および会員数の拡大による協会組織の強化を目的に、引き続き「ブロック奨励策」を実施した。2023年度の奨励策結果報告と表彰については、2024年度第1回定時理事会の席上でおこなう。

(2) 審判員用、指導員用DVD販売

各地域サークルの活性化、中級者への指導力向上をサポートするために、審判用(1種)、指導員用DVD(3種)を継続販売した。

(3) 「三つ折りパンフレット」の助成

バウンドテニスの告知・紹介用パンフレットの助成をおこなった。

(4) ホームページ

バウンドテニスの認知度アップによる普及促進を図るため、タブレットやスマートフォンで見やすく、さらに更新作業のスピードアップを図れるよう改善している。

2. ジュニアへの普及

(1) ジュニア大会助成策

ジュニア大会助成策を実施し、各ブロックにおけるジュニア大会の開催実施に対する振興を図った。

(2) 「ジュニア指導DVD」の販売

ジュニアの普及活動を各地区で推進できるよう、ジュニア指導およびジュニア普及の方法について解説したDVDを販売し、ジュニア指導者の拡充を図った。

(3) 「ジュニアハンドブック」の安価提供

ジュニア体験教室参加者へのバウンドテニス紹介および配布用として、ジュニアハンドブックを継続販売した。

(4) ラケットの貸出し

体験教室開催時などに、BOUND ACE「あそぼう」を貸与している。

V. スポーツ団体のガバナンスコード適合性自己説明への取り組み

1. 2021年に適合性審査があり、「適合」という評価であった。引き続き自己説明公表を更新していく。
2. 中長期基本計画（2024年度から2028年度の5か年計画を想定）の策定作業を開始した。

VI. 公益法人認定への取り組み

1. 日本スポーツ協会の加盟要件である公益財団法人化を進めた。
 - (1) 公益認定申請にあたり、当協会の定款・諸規定の改定を行い、2023年9月内閣府公益認定等委員会に対し公益認定申請資料を提出した。
 - (2) 内閣府公益認定等委員会審査会からの要請に沿って、追加の資料を提出するとともに、公益法人化に必要な諸規定の改定や、各種書類作成を行った。

以 上